



2026年4月24日

株式会社JOB ARTとの ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社JOB ART（代表取締役 脇本 真樹）と、「**ポジティブ・インパクト・ファイナンス**」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

実行日	2026年4月24日
融資金額	100百万円
期間	5年
資金使途	事業資金

【企業概要】

企業名	株式会社JOB ART
所在地	岐阜県岐阜市六条南3丁目9番7号
代表者	脇本 真樹
事業内容	内装工事請負業務 ショッピングサイト運営業務
資本金	1,000万円
設立	2006年5月11日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

株式会社 JOB ART
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2026年4月24日

発行者：岐阜信用金庫 ソリューション営業部



岐阜信用金庫

岐阜信用金庫は、株式会社 JOB ART（以下、同社という）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト及びネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則及び PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1) 企業情報	3
(2) 沿革	4
(3) 経営理念、SDG s 宣言	5
(4) 事業内容	7
2. サステナビリティ	11
(1) 社会貢献に資する取り組み	11
(2) 環境保全に資する取り組み	12
(3) 社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み	13
(4) 地域社会への貢献に資する取り組み	15
3. インパクトの特定	16
(1) バリューチェーン分析	16
(2) インパクトレーダーによるマッピング	16
(3) 特定したインパクト	23
(4) インパクトニーズの確認	27
4. KPI の設定	30
(1) 同社におけるインパクトの管理体制	33
(2) 当金庫によるモニタリング	33
(3) モニタリング期間	33

1. 事業概要

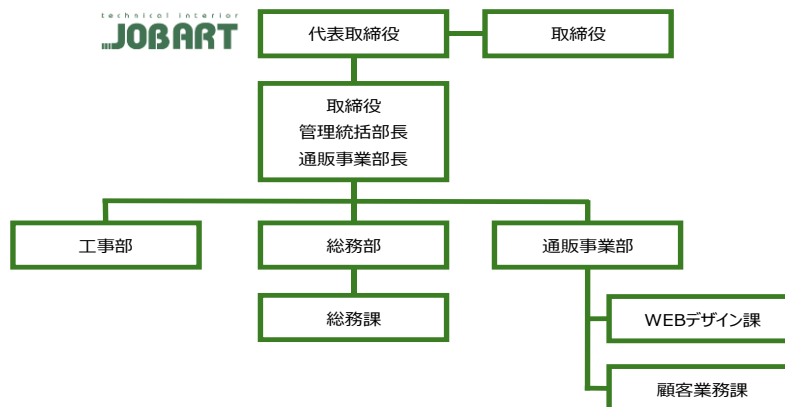
(1) 企業情報

同社は、岐阜市に本社を置き、商業施設・オフィス・住宅など多様な空間の内装工事を手がける企業である。軽量鉄骨下地、ボード貼り、クロス、床仕上げ、カーテン・ブラインドなど内装仕上げに関わる工程を一貫して請け負い、空間に込められた想いやブランドの世界観を丁寧にこみ取った高品質な施工を強みとしている。また、同社は「カベコレ・壁紙コレクション」などのオンラインショップを運営し、壁紙・床材等を一般顧客向けに販売するなど、施工とEC事業の双方で空間づくりを支えている。



企業名	株式会社 JOB ART
本部所在地	岐阜県岐阜市六条南 3 丁目 9 番 7 号
代表者	脇本 真樹
資本金	1,000 万円
売上高	1,976 百万円 (2025 年 4 月期)
設立	2006 年 5 月 11 日
事業内容	内装工事請負業務 ショッピングサイト運営業務
従業員数	17 名 (2026 年 3 月現在)
資格・認証	【建設業許可】 岐阜県知事許可 (一般) 第 101698 号 【古物許可】 岐阜県公安委員会許可 (道具商) 第 531022260483 号
商標登録	登録第 5663963 号 登録第 5663964 号

<組織図>



<有資格者一覧>

工事部

1 級建築施工管理技士	2 名
2 級建築施工管理技士	1 名
1 級内装仕上げ施工管理技士（鋼製下地工事作業）	2 名
1 級内装仕上げ施工管理技士（ボード仕上げ工事作業）	2 名
登録内装仕上工事基幹技能者	2 名

通販事業部

基本情報技術者試験	1 名
-----------	-----

(2) 沿革

2000 年 4 月	岐阜市島栄町にて総合インテリアジョブアートを創業し、内装仕上工事業を開始
2004 年 1 月	岐阜市北一色 3 丁目に事務所兼倉庫を開設し業務を拡大
2006 年 5 月	資本金 500 万円で株式会社 JOB ART を設立
2006 年 8 月	建設業許可証（内装仕上工事業）を取得
2006 年 8 月	業務拡大の為、岐阜市北一色 4 丁目に事務所を移転
2008 年 12 月	資本金を 1,000 万円に増資
2009 年 12 月	岐阜市宇佐南 4 丁目に事務所を移転
2010 年 7 月	内装仕上げのみの事業から、内装下地の事業部を開設
2013 年 7 月	グループ会社としてインテリア用品等の通販を主とする壁紙コレクション株式会社を設立
2013 年 7 月	楽天市場で「カベコレ楽天市場店」を開店
2013 年 10 月	業務拡大にともない、事務所を現在の岐阜市六条南 3 丁目に移転
2016 年 8 月	業務の効率化にともない壁紙コレクション株式会社を吸収合併し、株式会社 JOB ART 通販事業部を開設
2018 年 11 月	Yahoo!ショッピングで「カベコレ Yahoo!店」を開店
2022 年 1 月	脇本真樹が代表取締役に就任
2023 年 8 月	Yahoo!ショッピングで「カベコレ Pro」を開店

(3) 経営理念、SDG s 宣言

①経営理念

【信頼】と【安心】を追求して
幸せな空間を提供します。

- * お客様の笑顔と満足を追求して継続していく。
- * 社員・協力業者とその家族の満足を達成するために継続していく。
- * 私たちは繋がりを大事に思い、すべての人に感謝の気持ちを大切に、
信頼・安心を軸に地域社会の発展に貢献します。

空間に、人の営みがある

私たちが手がける内装は、単なる「場所」ではありません。
働く人、訪れる人、暮らす人、そこには必ず“人”の営みがあり、その体験を形
づくるのが、私たちの使命です。



想いをくみとり 想像を超える

商業施設・オフィス・住空間など多様な空間づくりに携わってきた内装工事
のプロフェッショナルです。

「ただ仕上げる」のではなく、お客様の想いやブランドの世界観を丁寧にく
みとり、細部まで妥協のない施工で、期待を超える空間を実現します。

チームで届ける “いい仕事”

空間に想いを宿し、人と社会の未来を支える。
それが私たちジョブアートの原点であり、これからも変わらない信念です。
確かな技術とチームワークで、ひとつひとつの現場に真摯に向き合い、信頼
される「いい仕事」を積み重ねていきます。



②SDGs 行動宣言

株式会社JOB ART SDGs宣言



当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、積極的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2024年1月22日
 株式会社JOB ART
 代表取締役 協本真樹

SDGsの達成に向けた取り組み

人権・雇用

1ヶ月の所定外労働時間を抑制し、超過した場合は代休を促すことで、長時間労働の抑制に努めている。



サービス

FAX・資料をメール送付し、ペーパーレス化に努めています。在庫管理の徹底により過剰在庫・材料ロスを抑制し、温室効果ガスの削減に努めます。





環境対策

事務所内の照明は全てLEDを使用しています。更に、営業車を全てハイブリッド車にすることでCO2削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。





SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



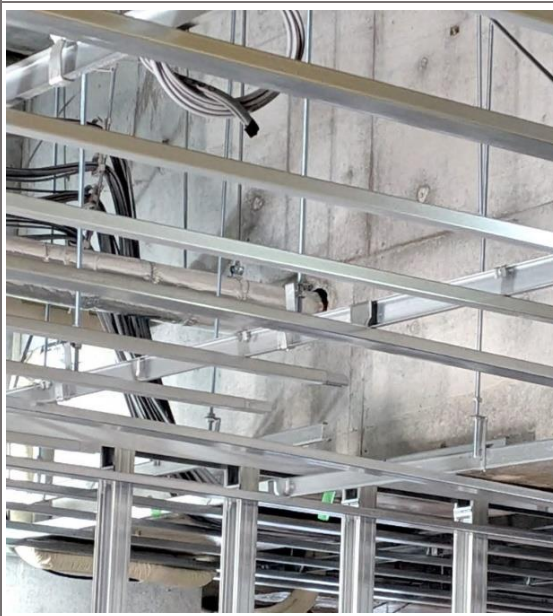
SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。

(4) 事業内容

同社は愛知・岐阜を中心に、軽量鉄骨下地、ボード貼り、クロス、床仕上げなどの内装仕上げ工事を一貫して請け負う事業者である。官公庁、病院、マンション、オフィス、店舗など多様な建築物に関わり、建築工事の最終工程を担うことで、建物の安全性・快適性・美観を確保する重要な役割を果たしている。内装仕上げの専門業者として、現場ごとの状況に応じた高品質な施工と確実な工程管理を強みとし、元請企業や協力会社と連携しながら建設現場全体の円滑な進行に貢献している。加えて、壁紙や床材等を取り扱う通販事業も展開し、施工で培った専門知識を活かして、住環境改善を支える資材の提供にも取り組んでいる。

以下、同社の事業内容である。

① 軽量鉄骨下地工事



内装仕上げの品質や耐久性を左右する基盤工程が軽量鉄骨下地工事である。天井や壁の下地に用いる軽量鉄骨材（LGS）は耐火性・耐震性に優れ、施工効率の向上にも寄与する特性を持つ。

同社では、図面に基づく正確な墨出しを起点に、下地組立てから仕上げ材の取付けまで一貫した体制で施工を行い、次工程への円滑な接続を実現している。官公庁・オフィス・商業施設・マンションなど多様な用途に応じて最適な下地を構築し、空間の機能性と仕上がり品質の向上に貢献する。本工程は内装工事全体の完成度を左右するため、精度と安全性を重視した施工管理を特徴としている。



②ボード貼り工事

軽量鉄骨下地に石膏ボードなどの仕上げ材を取り付けるボード貼り工事を通じ、内装空間の仕上がり品質と機能性の向上に貢献している。ボード貼りは、遮音性・耐火性・断熱性の確保にも関わる重要な工程であり、高い施工精度が求められる。

施工箇所の用途や顧客の要望に応じて最適なボード材を選定し、丁寧かつスピーディーな作業を行うことで、平滑で美しい仕上がりを実現している。また、後続のクロス仕上げや塗装工程の品質を左右する基礎工程として、継ぎ目処理やビス位置の精度確保など細部の仕上げにも配慮し、内装品質を高める施工体制を整えている。



③クロス工事



内装仕上げの最終工程として空間の印象を大きく左右するのがクロス工事である。クロスは視認性が高く、仕上がり品質が空間の価値を直接決定づけるため、下地処理から貼り付け、仕上げに至るまで高い精度が求められる。

同社では、ビニールクロスをはじめ多様な素材・デザインに対応し、住宅・店舗・オフィスなど各空間の用途やイメージに合わせた最適な施工を提供している。下地の平滑化、継ぎ目の精密な処理、端部の納まりなど、細部にこだわった施工を実施することで、美しさと耐久性を両立した仕上がりを実現している。長年の経験と、豊富な現場経験を生かし、空間全体の完成度を高める高品質なクロス工事を提供している。

④床仕上げ工事



内装空間の機能性とデザイン性を左右するのが床仕上げ工事である。フローリング・塩ビタイル・カーペット・長尺シートなど多様な床材に対応し、利用用途や動線、必要な耐久性・安全性などを踏まえた仕上げを提供する点が特色である。床面は視覚的印象だけでなく、歩行感、遮音性、清掃性、耐摩耗性など多面的な性能が求められる。

同社は現場条件に応じた素材選定と丁寧な施工を重視している。官公庁・商業施設・オフィス・住宅など幅広い空間で、快適さと安全性を両立させた床づくりを実現し、内装全体の品質向上に寄与している。



⑤カーテン・ブラインド工事

採光・遮光・断熱・プライバシー確保など、室内環境の快適性を左右するのがカーテン・ブラインド工事である。ロールスクリーン、縦型ブラインド、オーダーカーテンなど多様な製品に対応し、空間の用途やデザイン性に合わせた最適な提案を行っている点が特徴である。

同社は、採寸から製品選定、取付けまで一貫して対応することで、施工品質の均一化と機能性の最大化を実現している。これにより、住宅・店舗・オフィスなど幅広い空間で、意匠性と快適性を両立した窓周りの環境整備を提供しており、利用者の利便性と空間価値の向上に寄与している。



⑥ オンラインショップ



同社は、内装仕上げ工事で培った専門知識を基盤に、壁紙・床材を中心としたインテリア資材を販売するオンラインショップ事業を展開している。楽天市場やYahoo!ショッピングに「カベコレ・壁紙コレクション」等の店舗を運営し、タイルカーペット、フロアタイル、クッションフロア、輸入壁紙、粘着シート、施工道具など幅広い商品を取り扱っている。

プロ仕様の品質でありながら、DIY 初心者でも気軽に施工できる商品構成や、分かりやすい説明・施工アドバイス、購入前後の丁寧な相談対応を特徴とし、個人・企業双方の内装需要に応える体制を整えている。EC 事業を通じて空間づくりの選択肢を広げ、施工部門と相互補完しながら事業領域の拡大に寄与している。

2. サステナビリティ

(1) 社会貢献に資する取り組み

同社では、内装仕上げ工事及び EC 事業を通じ、生活環境の質向上、安全な施工体制の確立、利用者・顧客への価値提供など、多面的に社会へ貢献する取り組みを進めている。

具体的な取り組み内容は以下の通りである。

【安全で快適な生活環境の提供】

- ・耐火性・耐震性を担保する下地施工、精度確保など、高品質な内装施工を通じて、安全性・快適性を備えた空間を提供し、利用者の生活環境の向上に貢献している。
- ・住宅・商業施設・オフィスなど、多様な空間で機能性と利便性を高める仕上げ工事を行い、利用者の健康性・快適性向上に寄与している。
- ・工事に伴う騒音・粉じんの低減や現場周囲への安全配慮により、周辺住民や施設利用者への負荷軽減に努めている。

【顧客への付加価値提供と社会的利便性の向上】

- ・EC サイトを通じ、一般消費者が壁紙・床材などを容易に入手できる環境を提供し、DIY 普及を通じた住環境改善に寄与している。
- ・EC サイト内において、動画や図解等を用いた分かりやすい商品説明や施工アドバイスを提供し、顧客が安全かつ適切に内装改善を行えるよう支援している。
- ・医療・福祉・商業・公共施設などの施工を通じ、地域社会が利用する空間の利便性・サービス品質向上に寄与している。

【安全・安心な工事提供と現場管理の徹底】

- ・定期的な安全会議を実施し、施工上のリスクや過去事例を共有することで、作業員・関係者の安全意識向上と事故防止に継続的に取り組んでいる。
- ・施工計画及び品質管理を徹底するとともに、予告しない形での現場確認や不定期な現場巡回を行うことで、日常的な安全対策や施工品質が確実に守られているかを確認し、不具合や事故の未然防止を図っている。
- ・協力会社や職人との連携のもと、安全衛生・施工品質に関する共通ルールや基準を継続的に共有し、組織全体として安定した施工体制と高い安全水準の維持に努めている。

(2) 環境保全に資する取り組み

同社では、内装工事・EC 事業の各工程において環境負荷の低減を重視し、省資源化、廃材削減、効率的な施工体制の構築など、持続可能な事業運営につながる取り組みを継続的に実施している。

具体的な取り組み内容は以下の通りである。

【省資源化・廃棄物削減への取り組み】

- ・工事現場で発生する壁紙・ボード端材などの廃材を分別回収し、再資源化可能な資材についてはリサイクルに回すことで、廃棄物量の削減に努めている。
- ・採寸精度向上や適正発注により材料ロスを抑制し、無駄な廃材発生を防ぐことで資源使用量の低減に寄与している。
- ・EC サイト内では、入力条件に基づいて必要数量を自動算出する仕組みを導入するとともに、施工方法の案内を提供し、購入者による過剰注文の抑制や材料ロスの防止を支援している。

<p>壁紙を購入する前に確認してみてください 壁紙の必要ロール数自動計算 壁紙のサイズは商品情報の規格サイズをご確認ください。 <small>※ステップリートの計算には対応しておりません。※ロス分を考慮したご注文をおすすめします。</small></p> <p>壁紙のサイズを入力して下さい 巾 <input type="text"/> cm <small>※10cm単位で入力してください。</small></p> <p>ロールの長さ 1ロールの長さ <input type="text"/> m <small>※90cmで計算できます。</small></p> <p>壁紙の種類 無地 OR 柄地 壁紙の粘着 <input checked="" type="radio"/> 無地 <input type="radio"/> 粘着</p> <p>壁の「幅幅」「天井高」を入力して下さい 壁の幅 <input type="text"/> cm <small>※90cmで計算できます。</small></p> <p>天井高 <input type="text"/> cm <small>※90cmで計算できます。</small></p> <p>この壁一面を貼るのに必要な壁紙のロール数は 必要な長さは合計 <input type="text"/> m 必要です。 <small>※上記の必要サイズは、余幅分を付加しています。</small></p>	<p>EC サイト内にて、壁の横幅と天井高を入力することで壁紙の必要ロール数やサイズを自動計算できるツールを提供している。各素材に合わせた壁紙の貼り方についても明記されており、顧客満足の向上を図るとともに、過剰購入の抑制や材料ロスの防止のための取組みを継続して行っている。</p>
--	--

【環境負荷の少ない施工体制の構築】

- ・低 VOC（揮発性有機化合物）接着剤やリサイクル資材への切替えを推奨し、室内空気質や環境負荷への影響を軽減する取り組みを行っている。
- ・粉じん・騒音の発生を抑制する施工手法や現場管理を実施し、周辺環境への影響を最小限に抑える施工環境を整えている。
- ・営業車両のハイブリッド化を推進するとともに、全車両にテレマティクスを導入し、走行データの可視化と分析に基づく指導を行うことで、車両配置や走行ルート最適化、エコドライブの徹底を図り、燃料使用量及び CO₂排出量の削減に取り組んでいる。

【エネルギー効率化と環境配慮型事業運営の推進】

- ・事務所における照明 LED 化や空調運用の最適化など、エネルギー使用量の削減を目的とした環境配慮型の施設運営を行っている。

- ・EC 事業では、過剰包装の抑制や適切な資材選定を進め、梱包材の削減と環境負荷低減を両立する取り組みを実施している。
- ・在庫・物流管理を最適化し、仕入・発送の無駄を省くことで、エネルギー効率向上と輸送に伴う環境負荷の低減に努めている。
- ・請求書の PDF 化、社内申請や情報共有のクラウド化、FAX のメール受信への切替えなどを進め、ペーパーレス化と業務効率化による環境負荷低減に取り組んでいる。
- ・岐阜県が推進する「G-クレジットの森・応援パートナー」として登録し、地域の環境保全に貢献している。

	<p>岐阜県独自の森林由来のカーボンクレジット制度であり、県内の適切に管理された森林による二酸化炭素吸収量をクレジットとして県が認証している。また、クレジットの取引で得られた資金を活用することで、健全で豊かな森林づくりを推進していく取り組みである。</p> <p>同社は「G-クレジットの森・応援パートナー」として普及と啓発活動を行っていくことで、県の森林づくりと環境保全活動に賛同し、取り組みを行っていく方針である。</p>
--	---

(3) 社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同社では、内装工事及び EC 事業を支える人材を企業成長の基盤と位置づけ、実務に根差した技能習得、働きやすい環境整備、組織的な支援体制の構築を通じて、社員の成長とモチベーション向上に継続的に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は以下の通りである。

【実務に基づく技術習得と OJT 体制の強化】

- ・先輩社員・職人による現場同行を通じ、材料手配、工程管理、仕上がり確認など実務を細かく指導し、未経験者でも 1~2 年で業務全体を理解できる OJT 体制を整えている。
- ・異業種出身者も多く、建築知識ゼロからでも学べる教育環境を提供し、現場で必要な専門知識や判断力を段階的に習得できる育成プロセスを構築している。
- ・軽量下地・ボード・クロスなど多様な施工分野や管理業務に触れることで、幅広い専門性を身につけられる実務経験の蓄積を支援している。

【働きやすさと長期的キャリア形成の支援】

- ・社員同士が相談しやすい社風を重視し、現場で問題が生じても全員で解決する協力体制を形成し、心理的安全性の高い働き方を確保している。

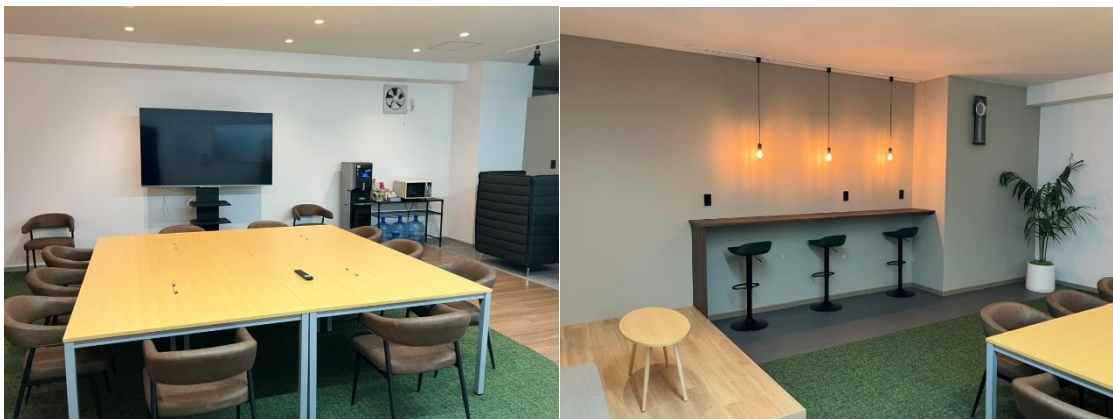
- ・建築施工管理技士などの資格取得を目指せる実務経験と学習環境を提供するとともに、資格手当の支給など社員一人ひとりの努力と成果を正當に評価する仕組みを整備し、長期的なスキル向上とキャリア形成を後押ししている。
- ・施工完了時の達成感、顧客からの評価、仲間との協働を重視した組織文化を育むことで、社員が仕事を誇りに感じ、自身の成長を実感できる環境を整備している。
- ・EC サイトのカスタマーセンターにおいて、通話開始時に自動音声で録音を通知する仕組みを導入し、カスタマーハラスメントの抑止を図ることで、従業員の精神的負担の軽減に取り組んでいる。

【技術継承と組織力強化に向けた取り組み】

- ・経験豊富な職人・社員が自らの技術やノウハウを後進に継承するため、技術データ化を進め、属人化の解消と品質標準化を図っている。
- ・複数のプロフェッショナルが関与する建築現場において、互いの意見を尊重しながら調整するプロ意識を共有し、現場力と組織力の向上に繋げている。
- ・若い世代に選ばれる職場づくりを目指し、働き方や社内コミュニケーションの改善を継続的に推進し、将来にわたる人材確保と育成基盤の強化を行っている。

【福利厚生充実による働きがい向上】

- ・フレックスタイムに近い柔軟な勤務制度の導入に加え、年間休日 120 日以上の確保、代休取得の推奨、残業時間を月 30 時間以内に管理するなど、働き方の改善を総合的に進め、従業員が安心して長く働ける勤務環境を整備している。
- ・健康維持を目的に 35 歳以上の社員へ人間ドックを会社負担で提供するほか、育児・介護休暇などライフイベントに応じた支援制度を備えている。
- ・クリスマスのホールケーキ配布や永年勤続表彰など、社員の働きを称え、帰属意識を高める福利厚生施策を実施している。
- ・休憩所を整備することで従業員が心身ともにリフレッシュできる職場環境の整備を進めている。



(4) 地域社会への貢献に資する取り組み

同社では、地域に根ざした内装工事企業として、快適な生活環境の整備や若手人材の育成支援、地域経済への寄与など、多角的な取り組みを通じて地域社会の持続的な発展に貢献している。

具体的な取り組み内容は以下の通りである。

【地域の生活環境・公共空間の質向上への貢献】

- ・官公庁・学校・医療施設・公共施設などの施工を通じて、地域住民が利用する空間の安全性・快適性向上に寄与し、地域全体の生活環境の改善に貢献している。
- ・商業施設・事務所・住宅など多様な建物の内装を担うことで、地域の事業活動・経済活動を支えるインフラ整備の一翼を担っている。
- ・改修工事においては老朽化した建物の価値向上に寄与し、地域資産の維持及び再生に貢献している。

【地域での雇用創出と若手育成への貢献】

- ・地域在住者を中心とした採用活動を行い、未経験者の育成にも積極的で、若手が地域でキャリアを築ける雇用基盤の創出に寄与している。
- ・異業種出身者の積極的受け入れによって地域の多様な人材に学習機会を提供し、建設業界への参入を支援することで地域の技能者育成に貢献している。
- ・現場で培われる専門技術の継承を重視し、地域の建設業界における技術力維持・向上に寄与している。

【地域経済の活性化への寄与】

- ・取引先企業や協力会社と連携し、地域の施工業者・職人とともに仕事を進めることで、地域建設産業全体の経済循環に貢献している。
- ・EC サイトを通じて地域外の顧客からも売上を獲得し、地域企業としての収益基盤強化を実現することで、地域経済への間接的貢献を果たしている。
- ・社員自身が地域での仕事に誇りを持ち、建物が地域に残ることを価値として捉える文化が根付いており、地域への貢献意識が企業文化として醸成されている。

3. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

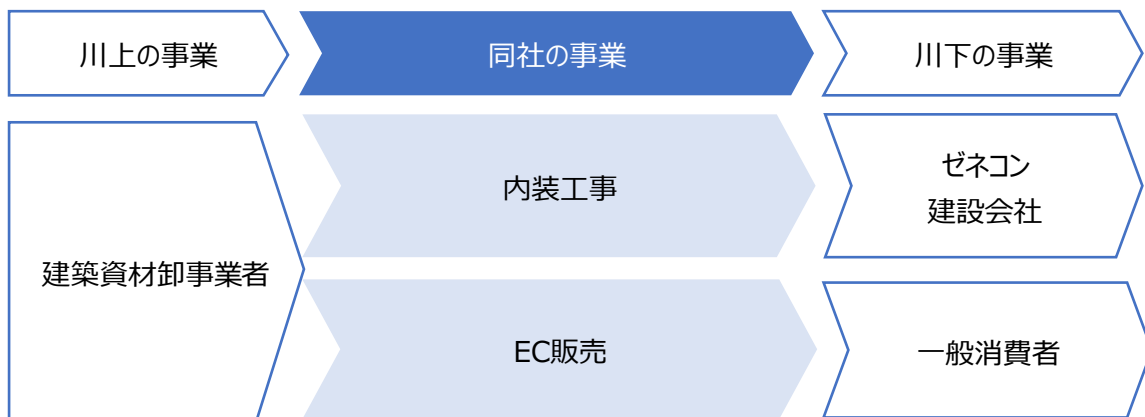
インパクトの特定に向け、同社の主力事業である内装仕上げ工事及び EC 事業についてバリューチェーン分析を実施した。

同社は、官公庁・マンション・病院・事務所・住宅など多様な建築物の内装工事を請け負い、培ってきた技術力と経験に基づき、現場ごとに最適な施工計画と品質管理を実施している。安全性と確実な工程管理を重視し、地域に求められる室内環境の整備に貢献している。

また、未経験者を含む人材育成に力を入れ、先輩社員による実務指導や知識共有を通じて技能承継を進めているほか、技術の標準化や作業手順の共有化にも取り組んでいる。社員同士が協力し合う社風と誠実な施工姿勢は、取引先からの信頼を支える基盤となっている。

同社のバリューチェーン図

(図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成)



(2) インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業及び川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「建築物仕上げ・完成業（ISIC:4330）」及び「通信販売またはインターネットによる小売業（ISIC:4791）」を、川上の事業については「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（ISIC:4663）」を、川下の事業については「建築工事業（ISIC:4100）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

国際産業標準分類			川上の事業		同社の事業①		同社の事業②		川下の事業	
			【4663】 建築材料、金物類及 び配管・暖房設備器 具卸売業		【4330】 建築物仕上げ・ 完成業		【4791】 通信販売または インターネットによる 小売業		【4100】 建築工事業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争								
		現代奴隷				◎				◎
		児童労働								
		データプライバシー					◎			
	健康及び安全性	自然災害				◎				◎
		健康及び安全性		○		◎		○		◎
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水								
		食糧								
		エネルギー		○						○
		住居		○		◎				◎
		健康と衛生		○						
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統								
	ファイナンス									
	生計	雇用		○		○		○		○
		賃金		○		○	◎	○		◎
		社会的保護			○		○		○	○
平等と正義	ジェンダー平等							○		
	民族・人種平等					◎			◎	
	年齢差別									
	その他の社会的弱者					◎			◎	
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	○		○		◎	○	○	
	インフラ	インフラ	○		◎				◎	
経済収束	経済収束									
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○		◎				◎
	生物多様性と 生態系	水域		○						○
		大気		○						○
		土壌					◎			◎
		生物種		○			◎			◎
		生息地		◎			◎			◎
	サーキュラリティ	資源強度					◎			◎
		廃棄物		○			◎		○	◎

上表のうち、同社の事業①における「現代奴隷」「自然災害」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」「土壌」「生物種」「生息地」のインパクトトピックは同社事業との関連性が希薄であると判断し分析を割愛している。

上表のうち、同社の事業②における「雇用」「賃金」「社会的保護」は同社の事業①と重複するため、分析を割愛している。

上表のうち、同社の事業②における「零細・中小企業の繁栄」のインパクトトピックのNIは、同社事業と関連性が希薄であると判断し、分析を割愛している。

また、川上の事業、川下の事業は同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を割愛している。

同社の事業① 建築物仕上げ・完成業 (ISIC:4330)

PI	「住居」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」
NI	「健康及び安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「資源強度」 「廃棄物」

【社会面】

◆「住居」

内装工事業では事業活動により住環境の向上という PI が発現する。住居の品質は、居住者の安全性・快適性・健康に直接影響するため、住宅の内装仕上げを担う事業者には、その機能性と品質を確保する社会的役割が求められる。内装仕上げ工事は建築物の最終工程を担い、断熱性・遮音性・耐久性・美観など住環境の基盤を形成する重要な工程であり、施工精度は住まいの価値に直結する。

同社は、軽量鉄骨下地・ボード・クロス・床仕上げなど一連の内装工事を一貫して提供し、現場ごとの状況に応じた丁寧で高精度な施工を実施している。定期的な安全・品質に関する情報共有や工程管理の徹底を通じて、最終工程における施工品質のばらつきを抑え、住宅の安全性と快適性の安定的な確保に寄与している。また、元請企業との綿密な工程調整により、工事全体の完成度を左右する内装工事を高い品質で提供している。

こうした取り組みにより、住居における PI を拡大している。

上記は SDGs11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

◆「健康及び安全性」

内装工事業では、現場環境により騒音・粉じん・重量物作業・高所作業・長時間移動などの負荷が生じ、健康及び安全性に関する NI が発現しやすく、適切な作業手順、安全教育、無理のない工程管理が欠かせない産業領域である。

同社は、未経験者や異業種出身者が多い点を踏まえ、先輩社員による実務指導や安全確認の共有を通じ、基礎から安全に作業できる体制を整えている。現場では工程・資材管理を徹底し、事故防止を重視した運営を行っている。さらに、年間休日 120 日以上の確保、代休取得の推奨、残業抑制など働き方改善にも取り組み、社員同士が助け合う社風のもと心理的負荷の軽減にも努めている。

こうした取り組みにより、健康及び安全性における NI を緩和している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

□「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

◆「雇用」、「賃金」、「社会的保護」

内装工事業では事業活動により雇用と賃金の創出というPIが発現する。一方、雇用形態によっては従業員の賃金、社会的保護が守られず従業員の生計を脅かすというNIが発現する。

同社は、未経験者や異業種出身者を含めた正規雇用を基本とし、段階的な職務設計と評価・昇給・賞与制度を明確にすることで、従業員が将来像を描きやすい雇用環境を整備している。建築施工管理技士などの資格取得を奨励し、資格手当の支給によって社員の努力と成果を正当に報いる仕組みを構築することで、賃金の納得性とキャリア形成を後押ししている。さらに、社会保険や退職金共済、各種手当、永年勤続表彰に加え、フレックスに近い柔軟な勤務制度、年間休日120日以上確保、代休取得の推奨、残業時間の抑制などを通じ、生活の安定と長期的な就労を支えている。

こうした取り組みにより、雇用・賃金におけるPIの拡大と賃金・社会的保護におけるNIを緩和している。

上記はSDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

□「8.5：2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」

【社会経済面】

◆「零細・中小企業の繁栄」

内装工事業では、多様な専門工事会社や協力事業者によって支えられ、地域における中小企業の経済基盤を形成するPIが発現する。建築需要に伴い、資材調達・施工協力など地域内で複数の事業者が連携することで中小企業の活動が活発化し、地域経済の安定につながる。また、施工現場は継続的な雇用や技能習得の機会を提供し、地域の労働基盤維持にも寄与する。

同社は、軽量下地・ボード・クロス・床仕上げを担う専門工事業者として、元請企業や協力会社と継続的に取引関係を築き、サプライチェーンの安定稼働に貢献している。さらに、未経験者や異業種出身者を積極的に育成し、地域の技能人材層を厚くすることで、零細・中小企業との共創的分業関係を強化し、建設関連産業の持続的成長に寄与することを目指している。

こうした取り組みにより、零細・中小企業の繁栄におけるPIを拡大している。

上記はSDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

◆「インフラ」

内装工事業では、建物や公共施設など地域社会に不可欠なインフラ整備の一部を担うことで、地域の生活基盤と経済活動を支える PI を発現する。特に仕上げ工程は、建物の安全性・機能性・利用価値を最終的に確保する重要な役割を果たす。

同社は、官公庁・病院・マンション・事務所・住宅などの内装仕上げ工事を担当し、元請企業との調整を通じて工事全体の円滑な進行に寄与している。高い技術力と経験に基づいた施工管理により、建築プロジェクトの最終工程を確実に担い、地域インフラの品質向上に貢献している。

こうした取り組みにより、インフラにおける PI を拡大している。

上記は SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

【自然環境面】

◆「気候の安定性」

内装工事業では、施工時の移動や資材搬送、事務所・倉庫での電力使用などにより温室効果ガスが発生し、気候変動に対する NI が生じ得る。特に業務車両の稼働や照明・機器使用は事業活動と密接に関連するため、排出削減に向けた継続的な取り組みが求められる。

同社は、営業車両のハイブリッド化を推進するとともに、全車両にテレマティクスを導入し、走行データの可視化と分析に基づく指導を行うことで、エコドライブの徹底や走行ルート・車両配置の最適化を図っている。また、事務所・倉庫における LED 照明への切替え、施工工程や資材管理の効率化により、無駄な移動やエネルギー使用を抑制し、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に努めている。

こうした取り組みにより、気候の安定性における NI を緩和している。

上記は SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

◆「資源強度」「廃棄物」

内装工事業では、資材の切れ端や梱包材、下地材・ボード端材などの廃棄物が発生し、適切に管理されない場合には資源ロスや環境負荷が増大する NI が生じる。また、材料の過剰発注や不適切な保管は資源強度を高め、廃棄量を増加させる要因となる。

同社は、工程管理と資材管理を徹底し、必要量の的確な把握と現場ごとの適正発注により、材料ロスの抑制に努めているほか、資材の保管・扱いを適切に行うことで廃棄物発生量の削減を図っている。また、工事で発生した使用済み資材については分別を徹底し、鉄くずなど再資源化が可能なものはリサイクル業者に引き渡すなど、資源循環に配慮した処理を実施している。

こうした取り組みにより、資源強度・廃棄物の NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「12.5：2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

同社の事業② 通信販売またはインターネットによる小売業（ISIC:4791）

PI	「零細・中小企業の繁栄」
NI	「データプライバシー」「健康及び安全性」「廃棄物」

【社会面】

◆「データプライバシー」

EC 事業では、顧客の氏名・住所・連絡先・購入履歴などの個人情報を取り扱うため、情報漏えいや不適切な情報管理による NI が発現する可能性がある。特に中小企業においては、セキュリティ対策の不備や管理体制の属人化がリスク要因となる。

同社は、オンラインショップ運営において個人情報の取り扱いに関するガイドラインを遵守し、決済情報を含む顧客データの適切な管理を重視している。外部プラットフォーム（楽天市場・Yahoo!ショッピング等）を活用することで、セキュリティ基準に基づいた決済処理やデータ保護が確保され、情報管理リスクの低減につながっている。また、顧客対応の記録管理やアクセス範囲の適正化など、業務フローにおいても情報の扱いに配慮している。

こうした取り組みにより、データプライバシーにおける NI を緩和している。

上記は SDG16「平和と公正をすべての人に」に該当する。

◆「健康及び安全性」

EC 事業では、受発注処理、商品登録、梱包・出荷といった反復作業や長時間のデスクワークにより、身体的な負担が生じる可能性がある。また、顧客対応業務においては、問い合わせ対応やクレーム対応に伴う心理的ストレスが、健康・安全面における NI として発現することが懸念される。特に、顔の見えないコミュニケーションが中心となる EC 事業では、従業員の精神的負荷への配慮が重要となる。

同社は、受発注・商品登録・顧客対応・出荷業務を標準化することで業務負荷の偏りを抑制するとともに、オンラインショップのカスタマーセンターにおいて通話開始時に自動音声で録音を通知する仕組みを導入し、カスタマーハラスメントの抑止による精神的負担の軽減に取り組んでいる。

また、年間休日 120 日以上確保や代休取得の推奨、残業時間の適正管理といった働き方改善に加え、分煙化やドリンク飲み放題の休憩所整備、35 歳以上の人間ドック受診支援などの福利厚生制度を通じ、心身のリフレッシュと健康維持を支援している。

こうした取り組みにより、健康及び安全性における NI を緩和している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

□「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

【社会経済面】

◆「零細・中小企業の繁栄」

EC 事業は、新たな販売手段の確立や物流を介した経済循環の拡大を通じ、中小企業にとっての機会創出という PI を生む。

同社は、壁紙・床材などプロ仕様の商品を分かりやすく提供し、一般消費者でも扱える商品構成や丁寧な解説を通じて、住環境改善の市場裾野を広げている。これにより、施工会社だけでなく地域内の DIY 需要も喚起され、間接的に地域産業の活性化に寄与している。

こうした取り組みにより、零細・中小企業の繁栄における PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

【自然環境面】

◆「廃棄物」

EC 事業は、商品の梱包材、配送資材、返品処理に伴う廃棄物が多く発生しやすく、過剰包装や在庫廃棄が増えると環境負荷につながる NI が生じる。また、物流網への依存度が高く、配送回数の増加による資材消費も課題となる。

同社では、商品特性に応じた梱包材の最適化や在庫管理の精緻化を進め、過剰梱包や在庫ロスの抑制を図っている。また、仕入れ・出荷を通じて発生するダンボールや緩衝材は分別を徹底し、再利用可能な資材は積極的に再利用・回収するなど、廃棄物削減に取り組んでいる。さらに、EC 運営の効率化により無駄な発送を抑えることで、梱包材の使用量と廃棄量の低減に努めている。

こうした取り組みにより、廃棄物における NI を緩和している。

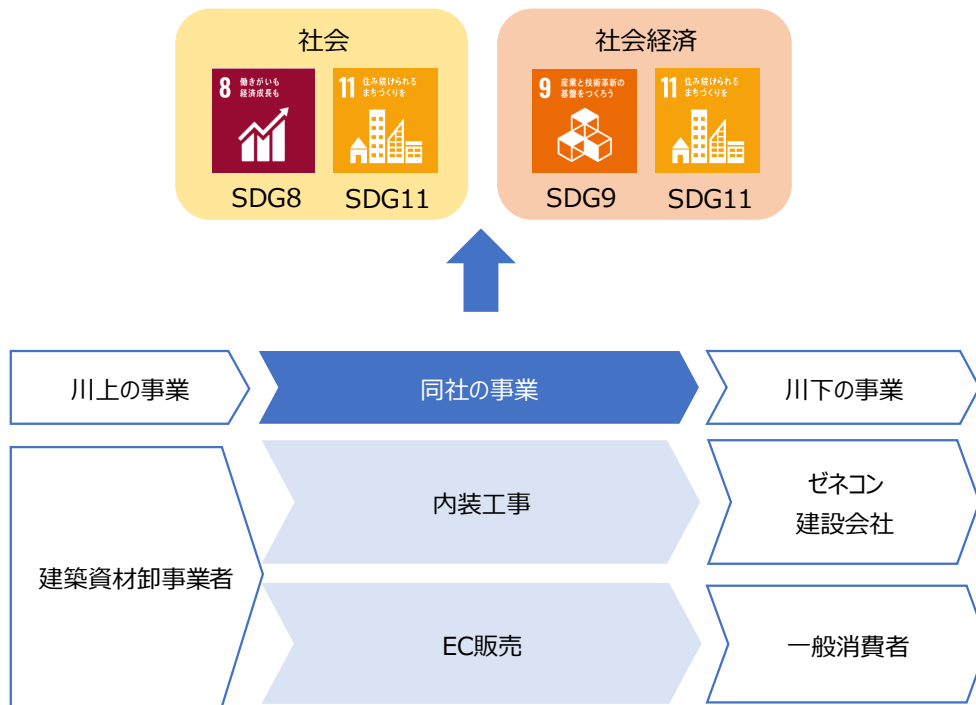
上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「12.5：2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

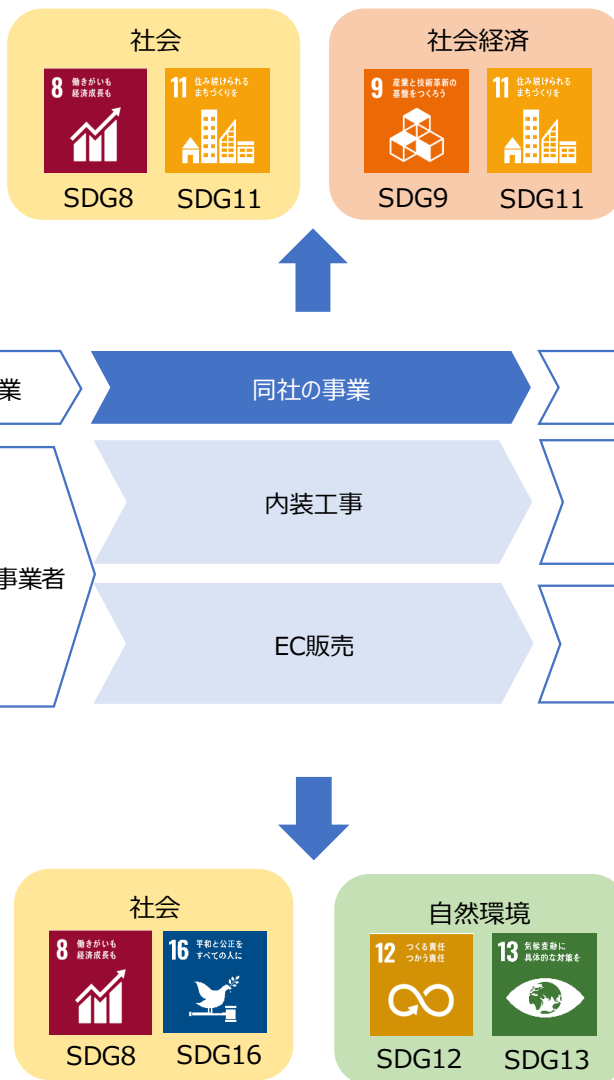
(3) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。

ポジティブインパクト



ネガティブインパクト



以上を踏まえて、同社の重要なインパクトを以下の3つに特定した。

【重要なインパクト】

- ①「人々の暮らしの空間品質向上に寄与」
- ②「省エネと資源配慮による環境負荷低減」
- ③「働きがいを高める人材基盤づくり」

① 人々の暮らしの空間品質向上に寄与 : SDG9、11



同社では、軽量鉄骨下地・ボード・クロス・床仕上げなど内装仕上げ工程を一貫して担い、建築工事の最終段階に深く関わりながら、安全性・快適性・美観を確保する空間づくりを支え、地域の生活・事業環境の向上に貢献している。施工精度と対応力の高さは元請企業から強く評価されており、岐阜市や尾張地域を中心としながら、品質が求められる案件ではエリア外からの依頼も寄せられている。

一方、内装仕上げ業界では熟練技能者の不足や技術承継の難しさが課題とされる中、同社は未経験者や異業種出身者を積極的に採用・育成し、OJTを通じて技術を自社内に蓄積・継承する体制を築いている。また、施工知識を活かした EC 事業により、一般消費者に施工ノウハウや製品情報を届けることで、住環境改善の裾野拡大にも貢献している。

今後においても、高品質な施工技術を提供し続けていくことで地域における人々の住環境の向上に貢献していく方針である。また、EC 事業では一般消費者に対して購入後のサポート体制を充実させることで、地域産業の活性化に貢献していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「住居」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」のインパクトトピックに該当し、社会的側面の PI と社会経済的側面の PI を拡大すると考えられる。

② 省エネと資源配慮による環境負荷低減 : SDG12、13



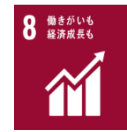
同社では、軽量鉄骨下地材、ボード、クロス、床材など、内装仕上げ工事に用いる資材を適切に保管・管理し、丁寧な取り扱いと定期的な整備を徹底することで、資材の長期利用とロス削減に努めている。また、施工に伴い発生する廃材については現場で分別を徹底し、鉄くず等の再資源化が可能なものはリサイクル業者へ引き渡すことで、資源循環を意識した処理を実施している。

さらに、業務車両の効率的運用や移動計画の最適化、無駄な往來を抑える現場管理など、温室効果ガス排出を抑制する取り組みも行い、事業活動と環境負荷低減の両立を図っている。EC 事業においても、適正な在庫管理や梱包の最適化により資材使用量の抑制に努めている。

今後においても、営業用トラックをアドブルー搭載車両に切り替えることで NOx（窒素化合物）の排出量を抑え、環境に優しい営業活動を目指していく方針。また、CO₂の可視化を新たに開始し、具体的な削減目標を設定することで脱炭素経営に向けた取組みを加速させていく。EC 事業ではバイオミックスストーンと呼ばれる石灰由来の原料の一部を、廃棄予定の卵の殻に置き換えた商品や回収したカーペットや漁業で使われなくなった網をカーペットとしてリサイクルした製品のみを紹介する特設ページを作成することで、エコな資材の販売を推奨していく方針である。環境に配慮した事業運営を加速させることで環境保全と事業成長の両立を目指していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」「廃棄物」のインパクトピックに該当し、自然環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

③ 働きがいを高める人材基盤づくり : SDG8、16



同社では、未経験者や異業種出身者を含む多様な人材の雇用創出に取り組んでおり、先輩社員による実務同行や細やかな OJT を通じて、経験が浅い従業員でも安心して成長できる環境づくりを進めている。社員同士が困った時に助け合う社風が根づいており、実務を通じて知識や技術を学びながら、着実に現場を任されるまで育成される体制が確立されている。

また、従業員が健康的に長く働き続けられる職場づくりにも注力しており、年間休日 120 日以上の確保や代休取得の推奨、長時間労働の抑制など、働き方改革に沿った施策を推進している。さらに 35 歳以上の健康診断（人間ドック）などの健康支援策や、社員を労う福利厚生（クリスマスケーキ配布など）も整備し、働きやすさと働きがいの両立を図っている。

今後においても、従業員の意見を取り入れながら職場環境の改善や健康経営の推進を継続し、誰もが長期的に活躍できる職場づくりを進めていく方針である。従来は工事部のみ資格取得奨励と資格手当制度が適用されていたが、新たに通販事業部においてもネットリテラシーやウェブデザインに係る資格取得奨励を開始することで、通販事業部の働きやすい環境と、ネットリテラシー向上を図る方針である。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「データプライバシー」「雇用」のインパクトピックに該当し、社会的側面の PI を拡大し、NI を緩和する考えられる。

(4) インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社の売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 6 点である。

- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「11 : 住み続けられるまちづくりを」
- 「12 : つくる責任つかう責任」
- 「13 : 気候変動に具体的な対策を」
- 「16 : 平和と公正をすべての人に」

国内における SDG ダッシュボード上では、「12」「13」に関しては「大きな課題が残る」、「9」「11」に関しては「重要な課題が残る」、「8」「16」に関しては「課題が残る」とされており、同社における「人々の暮らしの空間品質向上に寄与」への取り組み、「省エネと資源配慮による環境負荷低減」への取り組み、「働きがいをも高める人材基盤づくり」への取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

以下の通り、岐阜県では「<環境>美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「<経済>「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「<社会>誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を 2030 年のあるべき姿と設定し SDGs 達成に向けた課題を設定しており、同社の「人々の暮らしの空間品質向上に寄与」への取り組み、「省エネと資源配慮による環境負荷低減」への取り組み、「働きがいを高める人材基盤づくり」への取り組みなどが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

岐阜県 第2期SDGs 未来都市計画の概要

計画の位置付け

- ・内閣府に「SDGs未来都市」として選定された自治体が2030年のあるべき姿を実現するため、環境・経済・社会の3側面の取組みを具現化したアクションプラン。
- ・第1期計画が令和4年度で終了することから、第2期（令和5年度～令和7年度）計画を策定。

地域特性

①岐阜県の特徴

- 豊かな自然環境
 - ・豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山紫水明」の地（森林面積、河川延長は全国団體）
 - ・これらは岐阜県が優位性を有する「自然資本」
- 「豊かな自然」が育んだ魅力あふれる地域資源
 - ・豊かな自然から得た地域資源を糧に各地域で独自の生活様式や文化を形成
 - ・世界農業遺産「長良川システム」の認定（2015年）
 - ・「清流」が賑わす文化、食、遊びにより本県は「清流の国」と呼ばれるアイデンティティを確立
- 多彩な農林畜水産物
 - ・多彩な農林畜水産物を生産（ほうれんそう、トマト、柿、栗、飛騨牛、東濃柿等）
- 多様なものづくり（伝統工芸から先端産業まで）
 - ・多様な製造業が集積（飛騨の家具、関の灯籠、美濃和紙、美濃焼、電気機械・工作機械などの製造業、航空宇宙産業等）
- 魅力的な観光地とインバウンド
 - ・魅力的な観光資源（白川郷、下呂温泉、飛騨高山、長良川鮎川、関ヶ原、地歌舞伎等）
 - ・サステイナブル・ツーリズムの推進
 - 世界の持続可能な観光地100選【白川村（2020年）、長良川流域（2021年）、下呂市・下呂温泉（2022年）】
 - WELL CITY 継ITAGE-岐阜未来遺産- 認定制度の創設

②岐阜県の人口

<推計と予測> 201万8千人（2010年）→197万9千人（2020年）→136万7千人（2050年）
 <年齢構成の予測>2050年：生産年齢人口（15～64歳）は5割まで減少、高齢人口（65歳以上）は4割超

今後取り組み課題

少子高齢化に対応した地域活性化が必要

アフター・コロナを見据えたDX、GXなどの推進が必要

気候変動や環境問題等、フューチャー・パワダンダーの視点での対応が必要

持続可能な「清流の国ぎふ」づくり

- <環境> 温室効果ガス削減
 - ・自然と人が共生できる社会の確立、等
- <経済> デジタル技術を活用したビジネス変革
 - ・社会経済情勢の変化に強い経営体質等へのシフト、等
- <社会> 誰もが活躍でき生きがいを得られる社会的包摂
 - ・デジタル化やSDGsといった課題に対応できる教育、等
 - これらに「オール岐阜」での取組みが不可欠

2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇れる「清流の国ぎふ」

【「あるべき姿」を実現するための共通認識】

- ・森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- ・各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- ・SDGsは地球で暮らす一人ひとりが最低限揃えるべきマナーと理解すべき

<環境> 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・資源循環型社会の形成

<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・伝統産業や農林水産業の世界的評価を獲得
- ・DXによる産業分野の競争力の発揮

<社会> 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・多様な人材の活躍
- ・デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none"> ・「脱炭素社会ぎふ」の実現、自然環境・生物多様性の保全、資源循環型社会の形成を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用したビジネス変革の推進、多様な人材の確保・定着等、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人取り残されることなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。
<p>【KPI（指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス総排出量 ・家庭一戸当たりエネルギー消費量 ・一般/産業廃棄物排出量 ・人工造林面積（再造林等） 	<p>【KPI（指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額 ・林業産出額 ・従業員一人当たりの付加価値額 ・観光消費額 ・一人当たり県民所得 	<p>【KPI（指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くらしの満足度 ・合計特殊出生率 ・労働力率 ・移住者数（累計）

ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」でSDGsを推進

- ・県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す。

【KPI（指標）】

県民のSDG達成に向け行動に移した割合	52.8%（2022年度）	→	80.0%（2030年度）
「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数	924会員（2021年度）	→	1,650会員（2025年度）
新たな登録制度の登録事業者数（累計）	—	→	600企業・団体（2025年度）

（出典：岐阜県第2期SDGs 未来都市計画の概要）

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の 3 項目を SDGs 達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認



本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「人々の暮らしの空間品質向上に寄与」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「省エネと資源配慮による環境負荷低減」については「ぎふしん SDGs 宣言」の (2)、(3)と、「働きがい高める人材基盤づくり」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の (3)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「社会」「社会経済」「自然環境」の 3 つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取り組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトトピック、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理、設定する。

■ 人々の暮らしの空間品質向上に寄与

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトトピック	「住居」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質なサービスの提供を続けていくことで、地域における住環境やインフラの整備に貢献していく ・EC サイトを通じて人々の住環境の改善に寄与し内装の DIY を身近なものにすることで、市場の活性化に貢献していく
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 4 月期までに全社売上高 25 億円以上を達成する 2025 年 4 月期実績：19.7 億円 2024 年 4 月期実績：19.2 億円 2023 年 4 月期実績：17.9 億円 ・2030 年 4 月期までに年間取引 1,000 万円以上の継続取引が可能な新規取引先を 2 社増やす 2025 年 3 月時点：既往取引先数 17 社 ・2030 年 4 月期までに通販事業部の売上高 7 億円以上を達成する 2025 年 4 月期実績：5.9 億円 2024 年 4 月期実績：5.1 億円 2023 年 4 月期実績：5.2 億円

■ 省エネと資源配慮による環境負荷低減

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトトピック	「廃棄物」「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・営業用トラックをアドブルー搭載車両に切り替えることで NOx（窒素化合物）の排出量を抑え、環境に優しい営業活動を目指す ・CO₂排出量を可視化し、温室効果ガス削減に向けて取り組む ・環境に配慮したエコな資材の販売を推奨することで、環境配慮型事業運営を加速させる
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 4 月期までに営業用トラックをアドブルー搭載車両に切り替える 2026 年 3 月時点：0 台/1 台 ・2027 年 4 月期までに CO₂排出量の可視化を整備し、2028 年 4 月より、対 2025 年 4 月期比で CO₂排出量を 4.2%ずつ毎期削減していく ・2028 年 4 月期まで EC サイト内にリサイクル資材の特設ページを作成する

■ 働きがい高める人材基盤づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトトピック	「データプライバシー」「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・事業規模拡大に応じた従業員数の増加を目指すことで、地域における雇用機会の拡大に繋げていく ・資格取得を奨励し、スキルアップを目指すことで従業員一人ひとりが働きやすい職場環境の整備を目指す ・情報関連資格の取得を奨励し、EC サイトの充実化、セキュリティ向上を図り、顧客情報のプライバシー保護の強化を図る
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 4 月期までに従業員数 20 名以上を達成する 2026 年 3 月時点：17 名 ・2030 年 4 月期までに新卒を対象に合計 3 名以上採用する 2025 年 4 月期実績：0 名 2024 年 4 月期実績：1 名 2023 年 4 月期実績：0 名 ・2030 年 4 月期までに 1 級建築施工管理技士の資格取得者数を 3 名以上とする 2026 年 3 月時点：2 名 ・2030 年 4 月期までに基本情報技術者試験の資格取得者を 2 名以上とする 2026 年 3 月時点：1 名 ・2030 年 4 月期までにウェブデザイン技能検定 1 級の資格取得者を 1 名以上とする 2026 年 3 月時点：0 名 ・2030 年 4 月期までにウェブデザイン技能検定 2 級の資格取得者を 1 名以上とする 2026 年 3 月時点：0 名

5. モニタリング

(1) 同社におけるインパクトの管理体制

同社では、脇本社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役	脇本 真樹
実施責任者	取締役 管理統括部長	加藤 祐司

(2) 当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI 及び進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3) モニタリング期間

以下の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	5 年間 (2031 年 4 月 5 日)
--------------------	--------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、株式会社 JOB ART から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。